

情報源としてのメディアの利用・信頼と 行政信頼の関係に関する一検討 ：政治的有効性感覚との交互作用に着目して

北 村 智

1. 背 景

国際的にみて日本は行政に対する信頼の低い国だといわれている（筒井 2012）。この日本における行政に対する信頼の低さは 1990 年代半ば以降のことであるといわれる（Pharr 1997）。このような「信頼できない行政」を監視、批判、検証する役割の大きな部分を担うのはジャーナリズムであるだろう（佐野 2005）。しかしながら、近年、ジャーナリズムがその情報発信を行なうマスメディアに対して、誤報や捏造を指摘し、不信が表明されることも少なくない（伊藤 2010）。

インターネットが普及する中で社会における情報経路は多様化し、マスメディアは従来に比べて、社会的重要性を低下させていると言われる（橋元 2011）。ジャーナリズムの情報発信経路として従来のマスメディアに加えて、オルタナティブメディアとしてブログなど（Gillmor 2004=2005）、インターネットを利用した情報発信手段が現れてきた。このような社会的状況において、行政への信頼を失った状態にある市民はどのような情報経路からの情報を信頼し、活用しているのだろうか。

もちろん、マスメディアにおける報道内容のあり方が人々の行政に対する信頼の高低をつくり出す側面もあるだろう。しかし、人々の行政に対する信頼に対して報道が影響を与えるという方向もある一方で、報道の側が世論を後追いつける場合もあり、因果関係の特定は困難である（伊藤 2010）。また、前者の側面を強調する見方は報道内容を人々が受け入れることを前提にしているといえるが、前述のようにマスメディア不信が表明されることも少なくない状況においては、マスメディアを含めた情報源への信頼と行政に対する信頼の関係の検討はより重要になるだろう。この問題を検討するために、本研究では 2012 年に行なった全国調査のデータを分析する。

1-1. 行政に対する信頼

行政は議会、裁判所、警察などと並んで国の統治機構を構成する政府に関わる組織・制度の一部である。行政には大きく分けて国家レベルの行政機関と地方自治体レベルの行政機関

情報源としてのメディアの利用・信頼と行政信頼の関係に関する一検討

がある。行政は市民の生活を支える社会的制度の一つであり、その運用従事者は公務員である。行政は国の統治機構の一部として、対立的な競争相手を持つことなく、公共的なインフラの多くの運営を市民から信託されている（池田 2010）。

行政に対する信頼（行政信頼）について Bouckaert & Van de Walle（2003）が 3 層モデルを提示している。この 3 層モデルは、ミクロレベル（個別のサービス）、メゾレベル（政策の束）、マクロレベル（機構全体）の 3 層に分け、それぞれについて質（quality）、満足（satisfaction）、信頼（trust）を考えるモデルである。このモデルでいうと、行政学では個別のサービスの質やそれに対する満足に関心が集中するが（秋月 2010）、一般市民の側では統治機構に関わる組織や制度を必ずしも厳密に区別して認識していない可能性が高く（大山 2010）、行政信頼は機構全体（マクロレベル）への信頼が問題とされることが多い（Bouckaert & Van de Walle 2003）。

行政の動きに対して、市民の側はさまざまな監視や批判の手段をもつ。中邨（2010）によれば、行政の信頼性の確保には透明性の確立、説明責任の保証、参加の拡大、公平性の維持などの 4 つの要件があり、日本では行政手続制度、情報公開制度、パブリック・コメント制度等の導入によって、行政の透明性や説明責任を確保する努力が重ねられてきたという。また、市民の側の活動として例えば、市民オンブズマンによる監視や署名活動による批判が行われることもあるだろう。民主主義制度に則った市民行動として、代議員として行政改革を行なう人物を支援するというアプローチもありうる。例えば、年金制度改革など行政問題が選挙の争点として取り上げられることもある。

行政が信頼できないとき、市民は何らかのアクションを起こすことができるが、行政の具体的な問題について市民はどう知りえるだろうか。そのような問題を指摘、周知させる仕事を担っているのがマスメディア、ジャーナリズムだと言える（石坂 2005）。例えば実際に、日本の 1978 年から 1996 年のデータをもとに、新聞における不正報道量は政治に対する不満度と正の関係にあることが指摘されている（Pharr 2000）。

1-2. 情報源としてのメディアに対する信頼

統治機構の一部である行政に対する信頼を検討すると同時に、情報源であるマスメディアに対する信頼を検討する必要がある。マス・コミュニケーション研究において、情報源の信頼性については長い研究の歴史がある（cf. Hovland & Weiss 1951）。メディア信頼性の研究では情報発信者に対する信頼性とメディアに対する信頼性が区別される（Newhagen & Nass 1989; 小笠原 2008）。後者に着目する研究ではテレビ、新聞、雑誌、インターネットなどのメディアの仕組みごとに、メディア信頼性が測定される（Flanagin & Metzger 2000; Johnson et al. 2007）。テレビ、新聞、インターネットなどのそれぞれのメディア信頼性は正の相関関係をもつ可能性が報告されている（Kioussis 2001）。

複数のメディア信頼性が正の相関関係をもつことに着目した小笠原（2008）は構成概念としての一般的メディア信頼を提唱し、日本における調査データの共分散構造分析によって構成概念としての一般的メディア信頼の存在を仮定することの妥当性を示した。小笠原のいう一般的メディア信頼とは、「個々のメディアに内在する要因ではなく複数のメディア信頼性に共通して影響する利用者側の要因」であり、「どのメディアであれ信頼性を高く（あるいは低く）評価する心理的傾向」のことをいう。

小笠原（2008）はメディア信頼性に対する一般的メディア信頼概念を提示したが、マスメディアも行政も一種の社会制度であることを念頭におけば¹⁾、社会制度一般に対する信頼という概念の存在を仮定できるかもしれない。例えば池田（2013）は社会的現実を成り立たせる「大きな制度の層」としてマスメディアや政府を論じている。人々の心理傾向として社会制度一般に対する信頼を仮定でき、行政信頼も一般的メディア信頼も社会制度一般に対する信頼に影響を受けるとすれば、一般的メディア信頼と行政信頼は正の相関関係をもつことが想定される。つまり、行政を信頼する人ほどメディアを信頼する可能性が高く、行政を信頼していない人ほどメディアを信頼しない可能性が高いという方向性である。しかし、行政を監視、批判、検証する役割をジャーナリズムに期待する、ないし、現在の行政に対する不信が報道によって形成されたとみるならば、ジャーナリズムが情報発信を行なうメディアに対する信頼は行政信頼と負の相関関係にあってよいと考えられる。

1-3. 本研究の論点と仮説・リサーチクエスチョン

前述のとおり、本研究における第一の論点は行政に対する信頼とマスメディアに対する信頼の関係である。一つめの可能性は次のとおりである。公権力の横暴を監視することがマスメディアの役割であるとするならば、行政が信頼できない状態に陥った場合、マスメディアが活用されなければならない。この場合、行政信頼の低い人々にとって、情報源としてのマスメディアは信頼できることが期待される。

二つめの可能性はマスメディアに対する信頼と行政信頼が連動する可能性である。マスメディアは現代社会における一つの制度であることから、社会制度一般に対する信頼が行政信頼、マスメディアへの信頼をともに規定しているとも考えられる。この場合、行政信頼の低下と合わせてマスメディアへの信頼も低下すると考えられる。一つめの可能性と二つめの可能性は行政信頼と情報源としてのマスメディアへの信頼の関係を逆方向にとらえている。

この二つの可能性に関して、筒井（2012）による世界価値観調査の分析結果では、新聞・雑誌に対する信頼と行政信頼は正の関係にある。この結果はテレビに対する信頼を含めたものではないが、Kioussis（2001）や小笠原（2008）の知見にもとづけば、テレビに対する信頼と行政信頼も同様に正の関係にある可能性が想定される。

仮説1：行政信頼が相対的に高いほど、情報源としてのマスメディア（テレビ、新聞）

を信頼する割合が高い

本研究における第二の論点は行政信頼と情報源としてのインターネットに対する信頼の関係である。Kiouisis (2001) や小笠原 (2008) が示したように、インターネットに対するメディア信頼は既存のマスメディアに対するメディア信頼と正の相関関係にある。しかし、社会的なシステムとして考えた場合、情報源として「インターネット」を一括りに捉えることには問題があると考えられる。例えば、YOMIURI ONLINE や朝日新聞デジタルなどのように既存のマスメディアがインターネット上で情報発信をしているケースもあれば、ブログのように個人によって情報発信が行なわれているケースもあるからである。

YOMIURI ONLINE や朝日新聞デジタルのような大手新聞社が運営するニュースサイトや、それらのマスメディア企業から記事配信を受ける Yahoo! ニュースなどのニュースサイトは、既存のマスメディア制度の延長線上に成り立っていると見える。そしてそれらのニュースサイトが配信する記事には記事配信を行なったマスメディア企業の社名が明記されていることが多く、利用者の側でもそのことは認識できると考えられる。したがって、インターネットニュースサイトに対するメディア信頼は既存のマスメディアに対するメディア信頼と類似した傾向をもつと考えられる。

仮説 2：行政信頼が相対的に高いほど、情報源としてのインターネットニュースサイトを信頼する割合が高い

インターネット上のニュースサイトが既存のマスメディア制度の延長線上にある一方で、ブログなどの消費者発信型メディア (consumer generated media) はマスメディアとは別の位置づけが与えられる (Jean Kenix 2009; 小笠原 2008)²⁾。オルタナティブメディアとしてブログが期待されるのだとすれば、行政信頼と情報源としてのブログへの信頼の関係は、行政信頼と情報源としてのマスメディアやインターネットニュースサイトへの信頼との関係とは異なるものとなるだろう。言い換えれば、行政信頼を失った人は情報源としてのブログへの信頼・活用しやすいと予測される。

仮説 3：行政信頼が相対的に低いほど、情報源としてのブログを信頼する割合が高い

しかしながら、情報源を信頼する、信頼しないという問題は情報源を利用することを前提とした議論であることに注意する必要があるだろう。つまり、ある情報源を信頼する、信頼しない以前に、その情報源を利用しない人々も存在しているはずである。政治に関わるメディア利用との関連でしばしば取り上げられる概念に政治的有効性感覚がある (Kenski & Stroud 2006; Pinkleton et al. 1998)。政治的有効性感覚とは政治的・社会的変化が可能であり、個々の市民がその変革をもたらすための一部を担うという感覚のことをいう (Campbell, Gurin, & Miller 1954)³⁾。政治的有効性感覚の低下は政治への非関与・無関心につながる (Niemi et al. 1991)。つまり、政治的有効性感覚が低い場合、政治に関する情報源の利用そのものを行なわない可能性が高まると考えられる。

仮説4：政治的有効性感覚が相対的に低いほど、情報源を利用しない割合が高い

行政に対する信頼に関する仮説1～3はすべて行政に対する信頼の主効果に関するものである。しかしながら、政治的有効性感覚の高低によって、行政に対する信頼と情報源の信頼・不信頼や非利用との関係は変動する可能性が考えられる。政治的有効性感覚は下位概念として、政治のことを理解し、効果的に参加することが自分ではできるという信念である内的有効性感覚を含むため (Craig et al. 1990)、政治に関わる情報の真偽や妥当性の判断に関係しうる。メディア信頼、特にインターネットのメディア信頼に対して情報リテラシーの効力感が関わることは小笠原 (2008) が指摘、実証しているとおりでであるが、本研究で取り上げている問題は政治に関わる問題であるため、単純な情報リテラシーの効力感よりも政治問題に限定された効力感である政治的有効性感覚が関連する可能性が高い。

リサーチクエスチョン：情報源の信頼・不信頼・非利用との関係において、行政信頼と政治的有効性感覚には交互作用があるか。あるとすれば、どのような交互作用効果か

仮説4およびリサーチクエスチョンで取り上げた政治的有効性感覚の影響についての検討が、本研究における第三の論点である。

2. 研究方法

2-1. 調査概要

本研究では2012年9～10月に日本で実施された全国調査のデータを用いる⁴⁾。調査はランダムロケーション・クォータサンプリングによって抽出された調査協力者に対して、調査会社の専門調査員による訪問留置法によって行われた。地点抽出は、日本全国の市区町村を5段階の都市規模(100万人以上の市または東京23区、30万人～100万人未満の市、10万人～30万人未満の市、10万人未満の市、町村)と11地域(北海道、東北、関東、北陸、東山、東海、近畿、中国、四国、北九州、南九州)によって層化を行なった上で、125地点を無作為抽出することによって行われた。調査協力者は各調査地点から12人を対象とし、全体で1500名の男女(13～69歳)の回答を集めた。サンプル構成は性別および年齢10歳刻みで2012年3月住民基本台帳の実勢比例となるように割り当てた。調査票は選択回答・記述回答形式を含む16ページの質問紙と平日2日間計48時間の情報行動を記録する日記式調査票の2種類が用いられた。また、本研究では政治行動に関する問題を扱うため、分析対象からは10代を除き、分析対象は1361名の男女(20～69歳)とした。ただし、分析に用いる変数に欠損値のあった調査協力者は最終的な分析対象から除いたため、最終的な分析対象は1350名であった。

2-2. 目的変数

国内の政治・経済問題に関する情報源として、テレビ（ワンセグ含む）（以降、テレビ）、ラジオ、新聞、雑誌、インターネットニュースサイト（以降、ネットニュース）、Twitter・ミクシィ・Facebookなどのソーシャルメディア、動画配信・動画共有サイト、ブログ・その他のサイト（以降、ブログ他）の8つの情報源について、それぞれの信頼度を尋ねた項目を用いた。分析にはテレビ、新聞、ネットニュース、ブログ他を用いる。信頼度の回答は、「1. 非常に信頼できる」「2. ある程度信頼できる」「3. あまり信頼できない」「4. まったく信頼できない」「×. そもそもその情報源を使わない・知らない」の5つの選択肢から単一回答で求めた。以降の分析では、それぞれの情報源について、「1. 非常に信頼できる」「2. ある程度信頼できる」を選択した回答者を「信頼」、「3. あまり信頼できない」「4. まったく信頼できない」を選択した回答者を「不信頼」、「×. そもそもその情報源を使わない・知らない」を選択した回答者を「非利用」として、3カテゴリに再コーディングして用いた。分析対象全体における再コーディング前の回答分布について、表1に示す。

2-3. 説明変数

(1) 行政信頼

行政信頼の測定は世界価値観調査（電通総研・日本リサーチセンター2008）、アジア・バロメーター（猪口ほか2007）といった主要な社会調査、行政信頼研究（池田2010；大山2010；筒井2012）を参考に行なった。具体的には機構全体への信頼（Bouckaert & Van de Walle 2003）として、中央官庁および地方行政に対する信頼をそれぞれ4点尺度（「信頼している=4点」「やや信頼している=3点」「あまり信頼していない=2点」「信頼していない=1点」）で測定した。以降の分析では、中央官庁に対する信頼得点と地方行政に対する信頼得点の平均値を行政信頼得点とし（クロンバックの α 係数は0.874）、これを標準化して用いた。標準化前の行政信頼得点の平均値は2.286、中央値は2、標準偏差は0.689であった。

表1 政治・経済に関する情報源としての信頼・不信頼・非利用の分布

	非常に 信頼できる	ある程度 信頼できる	あまり 信頼できない	まったく 信頼できない	そもそも その情報源を 使わない・ 知らない
テレビ	19.63%	63.56%	12.22%	2.96%	1.63%
新聞	21.11%	53.33%	8.96%	1.56%	15.04%
ネットニュース	6.52%	40.59%	13.70%	2.07%	37.11%
ブログ他	0.89%	6.52%	15.93%	7.26%	69.41%

(2) 政治的有効性感覚

政治的有効性感覚について、内的政治的有効性感覚、外的政治的有効性感覚をそれぞれ1項目で測定した⁵⁾。内的政治的有効性感覚は「政治のことは難しすぎて自分にはよくわからない」という項目について4点尺度（「そうは思わない=4点」「あまりそう思わない=3点」「まあそう思う=2点」「そう思う=1点」）で測定した。外的政治的有効性感覚は「われわれが少々騒いだところで政治はよくなるものではない」という項目について、内的政治的有効性感覚と同様の4点尺度で測定した。以降の分析では、内的政治的有効性感覚得点と外的政治的有効性感覚得点の平均値を政治的有効性感覚得点とし（クロンバックの α 係数は0.605）、これを標準化して用いた。標準化前の政治的有効性感覚得点の平均値は2.130、中央値は2、標準偏差は0.759であった。

(3) 交互作用項

行政信頼標準化得点と政治的有効性感覚標準化得点の積を、行政信頼と政治的有効性感覚の交互作用項として分析に用いた。なお、行政信頼標準化得点と政治的有効性感覚標準化得点の相関係数は $r=.078$ ($p=.004$)であった。

(4) 統制変数

統制変数として性別（男性=0、女性=1のダミー変数）、年齢、学歴（中学校=1点、高校=2点、短大・高専・旧制高校・専門学校=3点、大学・大学院=4点）、一般的信頼（「私は人を信頼するほうである」について、「そう思う=4点」「まあそう思う=3点」「あまりそう思わない=2点」「そうは思わない=1点」）⁶⁾、テレビ視聴時間、新聞閲読時間、インターネット利用時間（以降、ネット利用時間）を用いた。テレビ視聴時間、新聞閲読時間、ネット利用時間は日記式調査票の回答から、平日2日間の合計時間を計算した（最小0分、最大2880分）。

3. 分析結果

国内政治・経済問題に関する情報源としての信頼・不信頼・非利用についてテレビ、新聞、ネットニュース、ブログ他のそれぞれを目的変数とした多項ロジット分析⁷⁾を行なった。説明変数はすでに示したように、行政信頼、政治的有効性感覚およびそれらの交互作用項、そして統制変数とした。多項ロジット分析における比較カテゴリは、テレビ、新聞、ネットニュース、ブログ他のそれぞれにおいて最も選択率の高かったカテゴリ（テレビ、新聞、ネットニュースは「信頼」、ブログ他のみ「非利用」）とした。

第一に、テレビの信頼・不信頼・非利用についての分析結果を表2に示す。テレビの不信頼に対する行政信頼の主効果は0.1%水準であった ($b=-.422$, $p=.000$)。また、テレビの非利用に対する行政信頼と政治的有効性感覚の交互作用効果は10%水準で有意であった

表2 テレビの信頼・不信頼・非利用についての多項ロジット分析結果

目的変数：テレビ信頼		
	不信頼 Coef.	非利用 Coef.
行政信頼	-0.422***	-0.328
政治的有効性感覚	0.136	-0.407
交互作用項	-0.125	0.386†
一般的信頼	-0.390***	0.020
性別	-0.059	0.175
年齢	-0.022**	-0.018
学歴	0.003	0.140
テレビ視聴時間	-0.001*	-0.002*
新聞閲読時間	-0.003	0.002
ネット利用時間	0.000	0.001
定数	0.563	-3.526*
n	1350	
LR 統計量	121.110***	
擬似決定係数	0.089	

比較カテゴリは「信頼」

***p<.001, **p<.01, *p<.05, †<.10

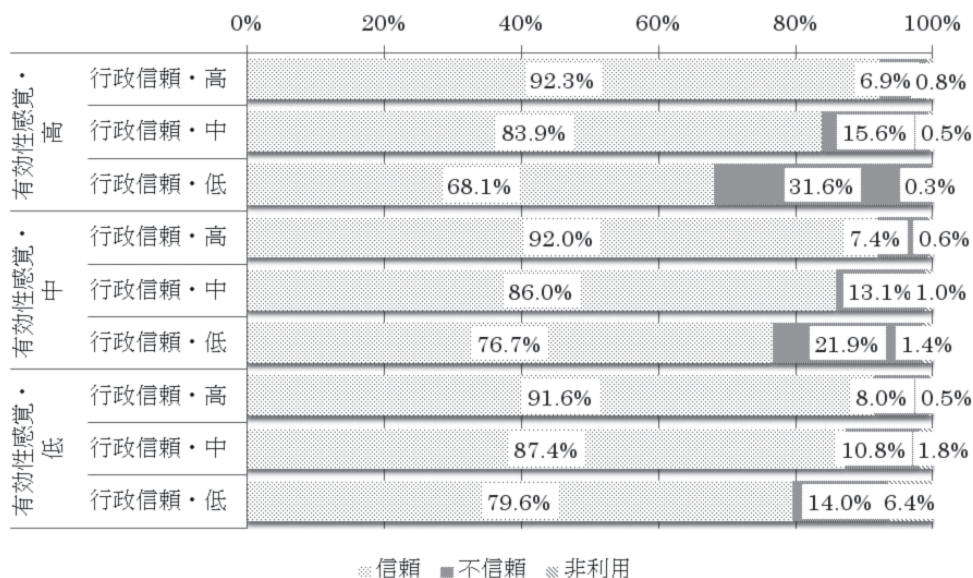


図1 テレビの信頼・不信頼・非利用に関する事後推定シミュレーション結果

表3 新聞の信頼・不信頼・非利用についての多項ロジット分析結果

目的変数：新聞信頼	不信頼	非利用
	Coef.	Coef.
行政信頼	-0.416***	-0.142
政治的有効性感覚	0.264*	-0.123
交互作用項	-0.037	-0.065
一般的信頼	-0.591***	-0.001
性別	-0.090	0.084
年齢	-0.013	-0.046***
学歴	-0.002	-0.234*
テレビ視聴時間	-0.001†	0.001*
新聞閲読時間	-0.001	-0.051***
ネット利用時間	0.001†	0.001
定数	0.381	1.101*
n	1350	
LR 統計量	322.270***	
擬似決定係数	0.161	

比較カテゴリは「信頼」

*** $p < .001$, ** $p < .01$ * $p < .05$, † $< .10$

($b = .386$, $p = .064$)。これらの効果を理解しやすくするために統制変数を平均値で固定した上で、行政信頼および政治的有効性感覚のそれぞれを高（平均値+1.5×標準偏差）、中（平均値）、低（平均値-1.5×標準偏差）の三段階で操作したとき⁸⁾の信頼・不信頼・非利用の分布パターンを分析結果のモデルから推定した（図1）。推定結果から、平均的には行政信頼が高まるほど国内政治・経済問題に関する情報源としてテレビを信頼する割合が増加し、不信頼の割合が減少することが示された。反対に、政治的有効性感覚が高まるほど平均的にはテレビを信頼する割合は減少し、不信頼の割合が増加する結果であった。ただし、行政信頼が高い場合には政治的有効性感覚の効果は小さくなっていた。また、行政信頼と政治的有効性感覚が共に低い場合に国内政治・経済問題に関する情報源としてテレビを利用しない割合が他のパターンに比べて増加することが示された。

第二に、新聞の信頼・不信頼・非利用についての分析結果を表3に示す。行政信頼の主効果は不信頼に対して0.1%水準で有意な負の係数であった（ $b = -.416$, $p = .000$ ）。一方、政治的有効性感覚の主効果は不信頼に対しては5%水準で有意な正の係数であった（ $b = .264$, $p = .010$ ）。交互作用項は不信頼・非利用のどちらに対しても有意な係数ではなかった。これらの結果は次のように理解できる。行政信頼が高まるほど、新聞に対する信頼の割合に対して、不信頼の割合が減少していた。また、政治的有効性感覚が高まるほど、新聞に対する信頼の割合に対して、不信頼の割合は増加していた。

表4 ネットニュースの信頼・不信頼・非利用についての多項ロジット分析結果

目的変数：ネットニュース信頼	不信頼	非利用
	Coef.	Coef.
行政信頼	-0.380***	-0.086
政治的有効性感覚	0.050	-0.220**
交互作用項	0.054	0.022
一般的信頼	-0.387***	0.156
性別	0.040	0.485**
年齢	-0.015†	0.053***
学歴	-0.031	-0.358***
テレビ視聴時間	0.000	0.000
新聞閲読時間	0.000	0.000
ネット利用時間	0.000	-0.005***
定数	0.751	-2.069***
n	1350	
LR 統計量	484.170***	
擬似決定係数	0.177	

比較カテゴリは「信頼」

***p<.001, **p<.01, *p<.05, †<.10

第三に、ネットニュースの信頼・不信頼・非利用についての分析結果を表4に示す。行政信頼の主効果は不信頼に対して0.1%水準で有意な負の係数であった ($b = -.380, p = .000$)。一方、政治的有効性感覚の主効果は非利用に対して1%水準で有意な負の係数であった ($b = -.220, p = .004$)。交互作用項は不信頼・非利用のどちらに対しても有意な係数ではなかった。これらの結果は次のように理解できる。行政信頼が高まるほど、ネットニュースに対する信頼の割合に対して、非利用の割合は大きく変動していなかったが、不信頼の割合は減少する傾向にあった。その一方で、政治的有効性感覚が高まるほど、ネットニュースに対する信頼の割合に対して、不信頼の割合は大きく変動していなかったが、非利用の割合が減少する傾向にあった。

最後に、ブログ他の信頼・不信頼・非利用についての分析結果を表5に示す。行政信頼の主効果は信頼、不信頼のどちらに対しても有意な係数ではなかった。一方、政治的有効性感覚の主効果は信頼に対しては0.1%水準で有意な正の係数 ($b = .420, p = .000$)、不信頼に対しては5%水準で有意な正の係数 ($b = -.188, p = .014$)であった。交互作用項は信頼に対して10%水準で有意な負の係数であった ($b = -.166, p = .087$)。

ブログ他の信頼・不信頼・非利用についての分析のみ比較カテゴリを「非利用」としたため、係数の解釈が他の分析結果と比較しにくい。また、交互作用効果も検討する必要がある。したがって、結果を理解しやすくするために統制変数を平均値で固定した上で、図1と同様

表5 ブログ他の信頼・不信頼・非利用についての多項ロジット分析結果

目的変数：ブログ他信頼		
	信頼 Coef.	不信頼 Coef.
行政信頼	0.082	0.062
政治的有効性感覚	0.42***	0.188*
交互作用項	-0.166†	0.028
一般的信頼	-0.015	-0.074
性別	0.125	0.013
年齢	-0.048***	-0.043***
学歴	0.208	0.041
テレビ視聴時間	0.000	-0.001*
新聞閲読時間	0.001	-0.002
ネット利用時間	0.001**	0.001***
定数	-0.903	0.894*
n	1350	
LR 統計量	196.040***	
擬似決定係数	0.093	

比較カテゴリは「非利用」

***p<.001, **p<.01, *p<.05, †<.10

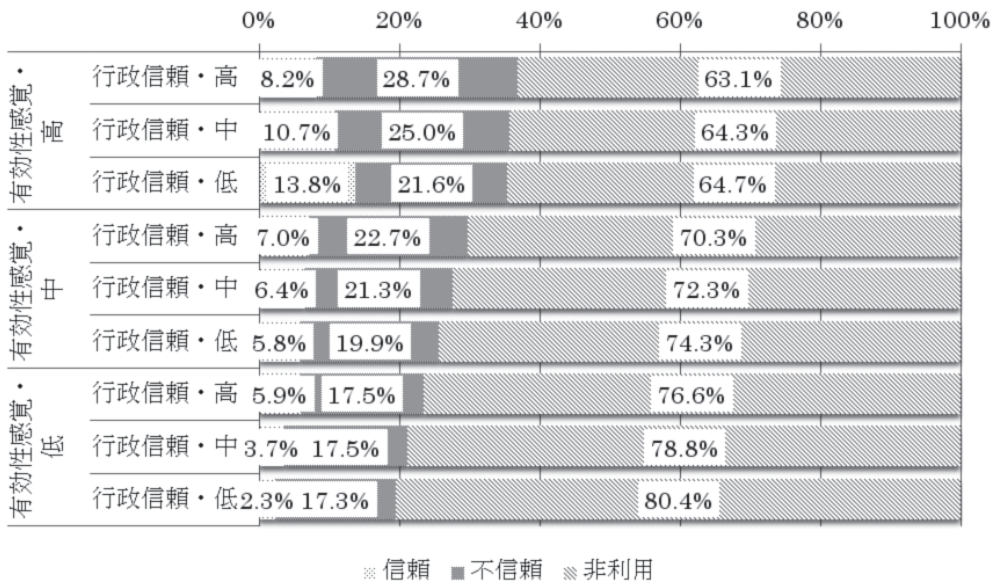


図2 ブログ他の信頼・不信頼・非利用に関する事後推定シミュレーション結果

情報源としてのメディアの利用・信頼と行政信頼の関係に関する一検討

の操作で、信頼・不信頼・非利用の分布パタンの事後推定シミュレーションを行なった（図2）。推定結果では、まず政治的有効性感覚が高まるほど、ブログ他の非利用の割合が減少していた。そして、政治的有効性感覚が低い場合には、行政信頼が高まるほどわずかにブログ他の信頼の割合が増加傾向にあったのに対し、政治的有効性感覚が高い場合には、行政信頼が低まるほどブログ他に対する信頼の割合が増加していた。

4. 考察と結論

本研究では、第一の論点として行政信頼とマスメディアに対する信頼の関係、第二の論点として行政信頼と情報源としてのインターネットに対する信頼の関係、第三の論点として政治的有効性感覚の影響の三点を取り上げ、仮説1～4およびリサーチクエスションについて2012年に行なわれた日本の全国調査データの分析によって実証的に検討した。まず、第一の論点について、分析の結果（表2および表3）から仮説1「行政信頼が相対的に高いほど、情報源としてのマスメディア（テレビ、新聞）を信頼する割合が高い」は支持されたといえよう。政治・経済問題に関する情報源としてのテレビおよび新聞の不信頼に対する行政信頼の主効果はいずれも負の有意な係数が得られた。このことは図1でも示されたように、行政信頼が高い人ほど政治・経済問題に対する情報源としてテレビまたは新聞を信頼する割合が高まると同時に、信頼しない割合が低まることを示している。情報源としてのテレビや新聞に対する信頼は、行政信頼と独立したもの、または負の関係にあるものではなく、むしろ連動するものであるといえよう。

第二の論点に関して、インターネットニュースサイトとブログに対する信頼・不信頼・非利用を分けて分析を行なった。その結果、仮説2「行政信頼が相対的に高いほど、情報源としてのインターネットニュースサイトを信頼する割合が高い」は支持された（表4）一方で、仮説3「行政信頼が相対的に低いほど、情報源としてのブログを信頼する割合が高い」は支持されなかった（表5）。仮説3の検証結果で示されたことは、行政信頼と情報源に対するブログへの信頼・不信頼は主効果という観点でみた場合、独立したものであるということである。これらの結果から、インターネット上のニュースサイトへの信頼は既存のマスメディアに対する信頼と類似した変動をする一方で、ブログに対する信頼は既存のマスメディアとは異なった動きをすることが示唆される。

第三の論点に関して、まず仮説4「政治的有効性感覚が相対的に低いほど、情報源を利用しない割合が高い」についてはインターネットニュースサイトおよびブログについての分析において支持されたが（表4および表5）、テレビおよび新聞についての分析では支持されなかった（表2および表3）。インターネットはカスタマイズ性が高く、利用内容を利用者が選択できる余地が大きいメディアであるため、政治的有効性感覚の低い人はインターネッ

トを政治・経済に関する情報源として使わないという選択を行なうことができるのだろう。

新聞に関しては、新聞を政治・経済に関する情報源として使わないという選択は新聞閲読時間に規定されている部分が大い（表3： $b = -.051$, $p = .000$ ）。新聞閲読時間と政治的有効性感覚は正の相関関係にあり（ $r = .192$, $p = .000$ ）、政治的有効性感覚の低い人は新聞を政治・経済に関する情報源として使わないという以前に、新聞自体を読んでいない可能性が高い。ただし、新聞に関しては政治的有効性感覚が高い人ほど、情報源として信頼しない割合が高いことも同時に示された。政治的有効性感覚の下位概念である内的政治的有効性感覚は政治に関わる情報の真偽や妥当性の判断に関係しうる個人差であるため、政治的有効性感覚の高い人は新聞を批判的に読んでいる可能性が考えられる。だが、新聞に特徴的にみられた結果であるため、この問題についてはより詳細な実証的検討を進める必要がある。

その一方で、テレビは表1に示したように「そもそもその情報源を使わない・知らない」という選択肢の選択率が非常に低く、政治的有効性感覚の低い人でも政治・経済に関する情報に接触するという、民主主義社会におけるある種のセーフティネットとして機能している可能性がある。しかし、リサーチクエスチョン「情報源の信頼・不信頼・非利用との関係において、行政信頼と政治的有効性感覚には交互作用があるか。あるとすれば、どのような交互作用効果か」の検証結果は、その民主主義社会におけるセーフティネットの「ほころび」を示唆する。情報源としてのテレビの信頼・不信頼・非利用との関係において、行政信頼と政治的有効性感覚の交互作用効果まで検討すると、図1で示されたように行政信頼と政治的有効性感覚が共に低い人に関しては非利用の割合が高まるのである。つまり、政治的有効性感覚が低い上に行政という制度への信頼をもてない人の中では、テレビさえも政治・経済に関する情報源として利用しない層が現れることを示唆している。

また、リサーチクエスチョンの検証結果は、オルタナティブメディアとしてのブログという位置づけが社会においては限定的なものに留まっていることも示した。図2に示したように、行政信頼が低い場合にブログが政治・経済に関する情報源として信頼されやすくなるのは政治的有効性感覚が高い場合においてのみであった。つまり、自分は政治についてよくわかっており、自分たち市民が政治に影響力をもつことができるという感覚を持っている場合に限って、行政が信頼できないときにブログを情報源として信頼・活用する可能性がありうる。政治的有効性感覚の高さは、政治・経済に関する情報源として信頼できるブログを自分は選別できるという効力感につながると考えられ、政治的有効性感覚が十分に高くなければ、行政が信頼できなくともブログに頼ることはできないと考えられる。

本研究においては、行政への信頼を失った状態にある市民はどのような情報経路からの情報を信頼し、活用しているのだろうか、という問を立てた。この問に対する結論は次のようになるだろう。行政を信頼できなくなった人々は、インターネットニュースサイトを含めたマスメディアに対する信頼も同時に失いつつも、政治・経済に関する情報源として利用して

いる。行政を信頼できない人々のうち、政治的有効性感覚の高い人々のなかにはブログを情報源として信頼・活用する層が現れている一方で、政治的有効性感覚の低い人々のなかにはテレビさえも情報源として利用しない層が現れている。この背景には行政を含めた公権力を監視、批判、検証する役割を担うとされたマスメディア、ジャーナリズムが体制化され、一種の社会制度となっていることが挙げられる。

ただし、本研究のリサーチクエスションの検証結果に関しては、テレビに関する交互作用効果に関してもブログ他に関する交互作用効果に関しても、10%水準での有意性という結果に過ぎない。また調査票の紙幅の制限のため、本研究での主要概念の測定に用いた項目が最小限に留まっていたという問題もある。これらの問題については、今後、再度の調査・検証を行なうなどして、さらなる議論を進める必要があるだろう。そしてそのような研究を通して、本稿では十分に行なうことができなかった、行政信頼、政治的有効性感覚、メディア信頼の関係についての理論的検討を進めていく必要がある。

注

- 1) 日本におけるマスメディアも体制化された社会制度であると言われる（水越 2005）。
- 2) ただし、政治的情報発信を行なうブログはマスメディア由来の情報元にして議論を行っていることが多い（小笠原 2012）。
- 3) 政治的有効性感覚は下位概念として内的有効性感覚と外的有効性感覚が想定される（Craig et al. 1990）。内的有効性感覚は政治のことを理解し、効果的に参加することが自分ではできるといふ信念であり、外的有効性感覚は政治的権力や機関は市民の要求に対して応じるものだという信念である。
- 4) 本稿で分析に使用したデータは、東京大学大学院情報学環橋元研究室、総務省情報通信政策研究所による共同研究「平成 24 年 情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」によるものである。調査は共同研究の一環として実施され、筆者は調査の企画段階からプロジェクトに参加した。なお、本稿における分析はデータ使用承認を得て、すべて筆者が独自に実施した。
- 5) 政治的有効性感覚は厳密には内的有効性感覚と外的有効性感覚を別概念とし、それぞれ複数の質問項目で測定することが望ましい（Craig et al. 1990）。だが、調査票の紙幅の制限でそれぞれ 1 項目でしか測定できなかったため、本研究では 2 項目を上位概念である政治的有効性感覚としてまとめた。
- 6) 一般的信頼は一般的メディア信頼に対して正の影響をもつことが示されているため（小笠原 2008）、本研究では一般的信頼を統制変数として分析モデルに加えた。
- 7) メディアを信頼するかどうかと、利用するかどうかは一次元的に扱える問題ではないため、3 カテゴリー以上の名義尺度を目的変数として扱うことのできる多項ロジット分析（Long 1997）を用いた。
- 8) 標準化前の行政信頼得点への換算で、行政信頼・高は 3.32（「やや信頼している」の上）、中は 2.29（「あまり信頼していない」の上）、低は 1.25（「信頼していない」の上）である。同様に、政治的有効性感覚・高は 3.27（「あまりそう思わない」の上）、中は 2.13（ほぼ「まあそう思

う)], 低は0.99 (ほぼ「そう思う」) である。政治的有効性感覚・低は測定上の最低値を下回ったが、その差はわずかであったため、事後推定シミュレーションには平均値-1.5×標準偏差の値を用いた。

参 考 文 献

- 秋月謙吾 (2010) 「地方政府における信頼—地方公務員の意識を中心として—」『年報政治学』2010-I, 68-84
- Bouckaert, G. & Van de Walle, S. (2003) Quality of public service delivery and trust in government. In A. Salminen (Ed.), *Governing Networks: EGPA Yearbook*, Amsterdam: IOS Press. pp. 299-318.
- Craig, S. C., Niemi, R. G., & Silver, G. E. (1990) Political efficacy and trust: A report on the NES pilot study items. *Political Behavior*, 12 (3), 289-314
- 電通総研・日本リサーチセンター (編) (2008) 『世界主要国価値観データブック』同友館
- Flanagin, A. J. & Metzger, M. J. (2000) Perceptions of internet information credibility. *Journalism & Mass Communication Quarterly*, 77 (3), 515-540
- Gillmor, D. (2004=2005) *We the Media: Grassroots Journalism by the People, for the People*. CA: O'Reilly Media Inc. (平和博訳『ブロッガー—世界を変える個人メディア』朝日新聞社)
- 橋元良明 (2011) 『メディアと日本人—変わりゆく日常』岩波書店
- Hovland, C. I. & Weiss, W. (1951) The influence of source credibility on communication effectiveness. *Public Opinion Quarterly*, 15 (4), 635-650.
- 池田謙一 (2010) 「行政に対する制度信頼の構造」『年報政治学』2010-I, 11-30
- 池田謙一 (2013) 『新版 社会のイメージの心理学』サイエンス社
- 猪口孝・田中明彦・園田茂人・ダダバエフ, T. (編) (2007) 『アジア・バロメーター 躍動するアジアの価値観』明石書店
- 石坂悦男 (2005) 「情報環境の権力構造—情報の秘匿と公開」石坂悦男・田中優子 (編) 『メディア・コミュニケーション—その構造と機能』pp. 149-172. 法政大学出版社
- 伊藤高史 (2010) 『ジャーナリズムの政治社会学』世界思想社
- Jean Kenix, L. (2009) Blogs as alternative. *Journal of Computer-Mediated Communication*, 14, 790-822
- Johnson, T. J., Kaye, B. K., Bichard, S. L., & Wong, W. J. (2007) Every blog has its day: Politically-interested Internet users' perceptions of blog credibility. *Journal of Computer-Mediated Communication*, 13 (1), 100-122
- Kenski, K. & Stroud, N. J. (2006) Connections between internet use and political efficacy, knowledge, and participation. *Journal of Broadcasting & Electronic Media*, 50 (2), 173-192
- Kiousis, S. (2001) Public trust or mistrust? Perceptions of media credibility in the information age. *Mass Communication and Society*, 4 (4), 381-403
- Long, J. S. (1997) *Regression Models for Categorical and Limited Dependent Variables*. CA: SAGE Publications
- 水越伸 (2005) 『メディア・ビオトープ』紀伊國屋書店
- 中邨章 (2010) 「第1部 本調査研究の意義、目的、計画とこれまでの実績」総務省大臣官房企画課 (編) 『行政の信頼性確保、向上方策に関する調査研究報告書 (平成21年度)』pp. 3-13. 総務

省

- Newhagen, J. & Nass, C. (1989) Differential criteria for evaluating credibility of newspapers and TV news. *Journalism Quarterly*, 66 (2), 277-284
- Niemi, R. G., Craig, S. C., & Mattei, F. (1991) Measuring internal political efficacy in the 1988 National Election Study. *American Political Science Review*, 85, 1407-1413.
- 小笠原盛浩 (2008) 「インターネットのメディア信頼性形成モデルに関する実証分析」『マス・コミュニケーション研究』73, 113-130
- 小笠原盛浩 (2012) 「日本のプロゴスフィアにおける政治系有名ブログの影響——2007年参議院議員選挙時の内容分析から」『マス・コミュニケーション研究』81, 87-104
- 大山耕輔 (2010) 「行政信頼の政府側と市民側の要因—世界価値観調査2005年のデータを中心に—」『年報政治学』2010-I, 31-48
- Pharr, S. J. (1997) Public trust and democracy in Japan. In J. S. Nye, Jr., P. D. Zelikow, & D. C. King (Eds.), *Why People Don't Trust Government*. MA: Harvard University Press. pp. 237-252.
- Pharr, S. J. (2000) Officials' misconduct and public distrust: Japan and the trilateral democracies. In S. J. Pharr & R. D. Putnam (Eds.), *Disaffected Democracies: What's Troubling the Trilateral Countries?* NJ: Princeton University Press. pp. 173-201.
- Pinkleton, B. E., Austin, E. W., & Fortman, K. K. J. (1998) Relationships of media use and political disaffection to political efficacy and voting behavior. *Journal of Broadcasting & Electronic Media*, 42 (1), 34-49
- 佐野眞一 (2005) 「報道と権力をめぐる対峙と癒着」佐野眞一 (編著) 『メディアの権力性』 pp. 1-42. 岩波書店
- 筒井淳也 (2012) 「公的セクターへの信頼の分析—世界価値観調査による国際比較を通じた日本の特徴—」『立命館産業社会論集』47 (4), 47-67